

(1) 原子力政策について

○公明党は徹底した省エネ政策を実行するとともに、再エネの導入拡大による主力電源化、火力発電の低・脱炭素化の加速、原発の抑制的な活用を通じて必要な電力を確保することを一貫して訴えており、「原発に依存しない社会」をめざします。

○全ての電力会社は、東京電力福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、更なる安全性確保に向けた不断の取組みを行うと共に、政府によるバックエンド問題に関する取組みの進捗を大前提とした上で、既存の原発については、原子力規制委員会による世界で最も厳しい規制基準の安全検査を合格し、かつ、地元の理解を得た原子炉に限り、再稼働を認めます。その際、避難計画の策定や地元住民に理解を深めてもらう活動など、事業者のみならず政府も前面に立って、必要な環境整備や支援を行うこととします。

(2) 核燃料サイクル政策について

○政府としては、①高レベル放射性廃棄物の減容化、②有害度の低減、③資源の有効利用の観点から、核燃料サイクルを推進していくことが基本的方針。六ヶ所再処理工場については、2020年7月に事業変更許可を、昨年末には第1回の設計及び工事計画の認可を取得し、昨年内に主要な安全対策工事も概ね完了するなど、大詰めの段階にあると認識しています。また、トリチウムを含む放射性物質の放出による、六ヶ所再処理工場の敷地外における人体への推定被曝量は、規制基準よりもはるかに低い水準となっていると承知しています。

○そのうえで、公明党としては、地元地域との関係を引き続き尊重し、十分な理解と協力を得ながら、直面する課題解決に向けて、安全確保を最優先に国が責任をもって取り組んでいくよう強く求めていきます。